

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の
第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

情報・システム研究機構（以下「機構」という。）は、4つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）における極域科学、情報学、統計数理、遺伝学の各分野の中核的拠点としての研究活動に加え、生命、地球、環境、社会等に関わる複雑な問題を情報とシステムという立場から捉え、分野の枠を越えて融合的に研究するとともに、新分野の開拓を図ることを目指した研究活動を行っている。

中期目標期間の業務実績の状況について、平成16～19年度までの評価では、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」及び「教育に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であり、さらに平成20、21年度の状況を踏まえた結果、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」及び「教育に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。また、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行った各機関の現況分析の結果、研究水準については、すべての項目で「期待される水準を上回る」又は「期待される水準にある」との結果になっている。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

研究については、4機関が結集したメリットを活かして「新領域融合研究センター」を設立し、「地球生命システムプロジェクト」や「生物多様性解析プロジェクト」等、各機関が有するデータや情報基盤等を結合した融合研究を推進している。

共同利用等については、日本 DNA データバンク（DDBJ）センターにおける研究基盤の提供等、各機関が有するデータや情報基盤等を個々の特徴を活かして提供することにより、当該研究分野のみならず他の研究領域の発展にも貢献している。

教育については、複数の教員による指導体制を整えて、総合研究大学院大学の教育に協力するほか、ソフトウェア技術者人材育成プログラム等各機関の研究事業に関連した教育プログラムを作成し、人材養成を実施したことは優れている。

社会連携・国際交流等については、「学術情報ネットワーク（SINET 3）」の構築により、国際的な先端研究プロジェクトで必要とされる研究情報流通の円滑な実施や、我が国の大学等の研究・教育活動全般にわたる不可欠な情報ライフラインの提供に資している。

業務運営については、機構長のリーダーシップの下、柔軟な組織整備を行い、新領域創成に向けた研究や各機関における重点プロジェクトを機動的・戦略的に推進していることは評価できる。

財務内容については、様々な工夫による経費削減の効果が認められるが、今後は、予算の一層効果的な使用と外部資金の積極的な確保が期待される。

自己点検・評価については、「計画を上回って実施している」と自己評価している事項が多く見られたが、法人の自己評価は業務運営の改善等には不可欠な要素であることが

ら、厳格な評価を行うことが期待される。

第2期中期目標期間においては、機構長のリーダーシップの下、機構としての一体的な取組を一層推進するとともに、新領域融合研究センターにおける5つの大型研究プロジェクトにおいて、具体的な研究成果の創出が期待される。

また、大学とのネットワーク形成や若手研究者養成等、教育研究に対する支援の充実等を図ることにより、大学等との組織的な連携を一層強化することが期待される。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「機構に新領域融合研究センターを設置し、各研究所の研究領域を越えた融合的研究を発展させる」としていることについて、法人化・機構化によって4研究所が結集したことを活かし、これまで一つの研究所では不可能であった「分野を越えた融合研究」とその結果生じる「新領域の創成」を目的として新領域融合研究センターを設立し、「地球生命システムプロジェクト」や「生物多様性解析プロジェクト」等の融合研究プロジェクトの研究を開始することにより、例えば、国立極地研究所と国立遺伝学研究所で得られる多様で大量の地球科学、生命科学のデータ及び知見を、統計数理研究所が得意とする統計数理モデリング・計算技術、及び国立情報学研究所が得意とする情報技術・情報基盤と結合し、地球と生命の研究分野において新しいパラダイム創成を目指した融合研究を推進し成果を得ていることは、優れていると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

(II) 共同利用等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「共同利用等に関する目標」に係る中期目標(2項目)のすべてが「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「共同利用等に関する目標」に係る中期目標(2項目)のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 共同利用等の内容・水準に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「共同利用等の内容・水準に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目のすべてが「良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標で「情報学・統計数理・遺伝学・極域科学等の研究領域での大学等の研究コミュニティとの連携を図り、研究拠点として共同研究を推進・強化する」及び「研究施設の充実を図ることにより、大学等における当該研究領域及び関連分野の活動に資する」としていることについて、各研究所において、それぞれのスーパーコンピュータやネットワークを持ち合わせていて、個々の特徴をもって共同利用に供していることは、共同研究及び共同利用事業を推進し、4研究コミュニティの発展に主導的に貢献するとともに他の研究領域の発展にも貢献した点で、優れていると判断される。

② 共同利用等の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「共同利用等の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅲ) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(2項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 大学院への教育協力に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「大学院への教育協力に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が非常に優れている」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

- 中期計画「より多数の教員が総研大の教育に参加し、個々の大学院生に対応したきめ細かい指導体制を構築する」について、当該機構において、総合研究大学院大学との緊密な連携・協力により大学院教育を行い、4研究所とも一人の学生に対して複数の教員が指導する体制を採用することにより、学生発表会の実施で多くの教員が学生に助言でき、メンタルヘルスに関連する相談制度も設けたことは、きめ細やかな指導体制を実現した点で、特色ある取組であると判断される。

② 人材養成に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「人材養成に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標「博士課程修了者や活躍が期待される社会人に対して一層の研究能力や専門技術を養育し、第一線で活躍できる人材を養成する」について、各研究所の研究事業に関連した教育プログラムを実施したことに関して、例えば、国立情報学研究所において、ソフトウェア技術者人材育成プログラムで実践的なカリキュラムを作成し、19

講座を開講させ、若手社会人 57 名・大学院生 19 名の養成実績があることは、優れていると判断される。

(IV) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「国際的共通課題のプロジェクト研究、国際的研究プラットフォーム構築を推進する」としていることについて、海外の学術情報ネットワークとの通信を確保するための「学術情報ネットワーク (SINET 3)」が、国際的な先端研究プロジェクトで必要とされる国際間の研究情報流通を円滑に進めているだけでなく、我が国の大学等の研究・教育活動全般にわたり不可欠な情報ライフラインとしても多くの分野で活用されていることは、優れていると判断される。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 16 年度に新領域融合研究センターを設置し、各研究所の教員の参加の下、新しい研究分野の創出のための研究活動を推進していることは評価できる。
- 国立情報学研究所では、研究組織を 7 研究系 2 研究施設から、独創性、新規性を重視した中長期的研究課題を推進するための 4 研究系、重点プロジェクトを機動的・戦略的に推進するための 5 研究施設に改編し、グランドチャレンジ課題等に取り組んでいる。
- 国立遺伝学研究所では、新設した新分野創造センターに公募による若手准教授 2 名を配置し、独立した研究室を主宰させ自由な発想に基づく研究を展開し、新分野創造の土台となる成果を上げている。
- 外部資金による若手研究員の採用に当たっては任期制を導入し、特定プロジェクトを担当する特任教授等の制度を設けたほか、公募による特定有期雇用職員制度を構築するなど、任期制の適用の拡大を図り、優秀な研究教育職員の確保に努めている。
- 受賞や外部資金獲得等教育研究活動等で顕著と認められる業績を上げた教育研究職員に対して、外部資金の間接経費を原資とした臨時報奨金を支給する制度を制定している。
- 国立情報学研究所では、重点プロジェクト及び共同研究において、グランドチャレンジ課題を設定し重点的に研究費を配分したことにより、現在の情報学において難題とされるテーマにおけるブレイクスルーを支援している。
- 国立極地研究所では、管理運営戦略タスクフォースの検討結果を踏まえ、研究教育職員と事務職員の融合組織である「南極観測センター」を発足させ、観測、設営、派遣等が一体となった効率的な南極観測体制を確立している。
- 職員の育児休業等に関する規程において、育児部分休業制度の対象となる子供の年齢を国家公務員の水準を上回る小学校第 3 学年が終了する年まで延長する改正を行い、仕事と育児等の両立を支援し、女性職員が活躍できる職場環境を整備している。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

- 「法人本部に本部事務局を置くとともに、教授等が参画する総合企画室を置く。総合企画室は、研究企画、評価、産学官連携及び広報等について企画・立案等を行い、機構長に報告する。」(実績報告書 14 頁・中期計画【3】)については、各研究所の副所長等で構成する総合企画室において、機構の横断的事項を企画・実施しており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

- 「内部監査体制を確立するため、機構業務と機構財政から独立した室を設け、監査計画の策定を行うとともに、監事による監査、会計監査人による監査等の対応窓口とする。」（実績報告書 18 頁・中期計画【9】）については、機構長直轄の企画課において、監査計画の策定や実施、監査結果のフォローアップ等を実施しており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。
- 「研究者の任期制については、現行の適用範囲等の拡充を検討する。また、研究者の機動的確保のため、外部資金による若手研究者の任期付き採用を行う。研究者の採用は、公募制を原則とし、国際公募にも努める。」（実績報告書 23 頁・中期計画【13】）については、特定有期雇用職員制度により若手研究者の任期付き採用を行うとともに、ウェブサイト等により国内外に広く公募しており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

（理由） 中期計画の記載 24 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、新領域融合研究センター等の設置により機構化のメリットを活かした取組を推進していることや上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（参考）

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

（理由） 中期計画の記載 24 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、新領域融合研究センター等の設置により機構化のメリットを活かした取組を推進していることや上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各研究所が個別に契約していた電子ジャーナル等について、国立情報学研究所が窓口となり機構一括での契約を行うことにより、経費削減するとともに、今まで未契約であった研究所も利用可能となっている。
- 国立極地研究所では、科学研究費補助金について、所長と教育研究担当副所長が、助教、講師、准教授を対象とした研究活動状況等 4 テーマに関する面接を実施し、必要に応じ十分な対策を講じたこともあり、採択率、採択額の上昇につなげている。
- 国立情報学研究所では、研究の成果物（ソフトウェア）の商標の使用について、ブランド戦略の下に民間企業と、ライセンス契約を締結し、維持経費の削減等運用及び

流通の自立化を図っている。

- 国立極地研究所及び統計数理研究所では、立川移転に伴い、国文学研究資料館（大学共同利用機関法人人間文化研究機構）と共通する役務提供等について、法人の枠を超えた一括契約を締結し、事務の効率化及び経費の節減を図っている。

（法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項）

- 「特許、出版物、ソフトウェア、データベース、講座等の研究成果を活用することによる収入増加を図る。」（実績報告書 39 頁・中期計画【29】）について、手数料課金を導入するなど、増収に向けた取組が行われており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。
- 「共通物品の一括購入や廃棄物の減量化など効率化を図る。」（実績報告書 42 頁・中期計画【31】）については、複数年契約や契約年数の見直しにより、経費節減を図っており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（参考）

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 11 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開の推進）

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国立極地研究所、国立情報学研究所、国立遺伝学研究所においては、サイエンスライター又はアカデミックアドバイザーを起用して、研究活動・成果等について積極的な広報活動を行っており、分かりやすい内容の記事は高等学校入試問題に利用されている。
- 国立遺伝学研究所では、一般公開の実施を地元メディアと協力し広く宣伝したほか、毎週、研究に関するトーク番組を提供し地域住民への広報に努めている。また、研究所創立 60 周年に向けて、地元新聞に研究所、研究者及び研究内容の紹介記事を掲載するなど積極的な情報発信を行っている。
- 統計数理研究所では、オープンハウスにおける、講演会、パネル展示、大学院案内

会等とともに実施した、教員による「統計よろず相談」がきっかけとなり新たな共同研究が行われている。

- 国立極地研究所では、現職教員による南極からの授業や南極からの映像配信等、教育委員会及び報道機関とタイアップした積極的なアウトリーチ活動を行い、社会の南極観測への理解を深めている。
- 国立情報学研究所では、外部システムと連携しユーザビリティを向上させた「NII 学術コンテンツ・ポータル(GeNii)」の提供を開始し、提供対象の拡大、クレジットカード決済の導入を行うとともに、オープンハウスでのワークショップ等により積極的な広報を行っており、個人利用者が拡大している。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

- 「情報公開に当たっては、機構本部と各研究所に情報公開ルームを設置し、国民の利用に供するとともに、ホームページを積極的に活用する。ホームページでは、研究者情報、研究活動・成果情報、大学院情報、事業情報、出版物情報等の情報をタイムリーに発信し、常に一般利用者が分かりやすく検索しやすいものを目指し、利用者等の意見を反映させるシステムを構築して、充実・改善を図る。」(実績報告書 53 頁・中期計画【41】)については、利用者アンケートの活用やサイエンスライター等の起用により、研究活動・成果等について一般の利用者にも分かりやすい広報に努めており、中期計画を十分に実施したと認められるが、当該計画を上回って実施したとまでは認められない。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国立情報学研究所では、「政府機関の情報セキュリティのための統一基準」に対応するため、電子情報通信学会等と連携し「高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集」を制定するとともに、情報セキュリティ教材の開発を行うなど、

情報セキュリティに関する先導的役割を果たしている。

- 国立極地研究所では、第 51 次観測隊より、一般の方が同行可能となったため、これまでのマニュアルを見直し、さらに細部を充実させた「南極における安全を考える教育プログラム」を策定し、それに基づく事前研修を実施している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。